

平成19事業年度財務諸表等の公表について

1. はじめに

本学においては、平成20年6月末に平成19事業年度(第4期)の財務諸表等を文部科学大臣に提出し、この度、平成20年9月10日付けで承認を受けました。

この財務諸表等は、企業会計原則を基に、教育研究という大学の業務内容の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』等に従い作成しています。

2. 財務諸表の概要について

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は、約767億円です。

前年度と比べて、約3億5千万円(対前年度0.5%)増加しています。

主な要因は、教育学部棟耐震補強改修工事等による建物、教育研究設備の工具器具備品等の資産の増加などによるものです。

(負債の部)

負債の総額は、約94億7千万円です。

前年度と比べて、約2億5千万円(対前年度2.7%)増加しています。

主な要因は、工具器具備品等の取得による資産見返負債の増加、教育学部棟耐震補強工事等に係る未払金の増加などによるものです。

(純資産の部)

純資産の総額は、約672億3千万円です。

前年度と比べて、約1億円(対前年度0.1%)増加しています。

主な要因は、施設費及び目的積立金による資産の取得などによるものです。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は、約128億6千万円です。

前年度と比べて、約2億9千万円(対前年度△2.2%)減少しています。

主な要因は、雇用計画の見直し、退職給付費用の減による人件費の減少などによるものです。

(経常収益)

経常収益の総額は、約129億2千万円です。

前年度と比べて、約2億1千万円(対前年度△1.6%)減少しています。

主な要因は、退職給付費用の減による運営費交付金収益の減少などによるものです。

(当期総利益)

当期総利益は、約7千万円です。

本学においては、上記金額を中期計画に掲げている教育研究内容のより一層の質の向上を図るため、教育研究運営改善積立金として文部科学大臣に申請しているところであり、承認後は、教育研究の質の向上及び大学運営の改善に使用する予定です。

3. おわりに

埼玉大学は、埼玉県内唯一の国立大学として、「市民社会の中核となる人材の育成、時代の要請に応える技術の創出」を基本方針として、教育、研究活動、学生満足度の向上、地域貢献活動等について、さらなる充実・向上等を努めるべく、取り組んでいるところです。

しかしながら、国立大学法人の財政は、大学運営の基盤となる運営費交付金が国の財政状況を反映し、毎年度△1%ずつ通減されるなど、非常に厳しい財政下にあります。

このため、埼玉大学では、財政状況の改善を図るため、人件費の抑制、経費の削減、外部資金等自己収入の増収に向けた取組等を実施しているところであります。

埼玉大学は、地域の基幹総合大学として、教育・研究水準の維持・向上を図り、地域社会との連携を推進し、地域の発展に貢献して参りたいと思っておりますので、本学の活動に対しご支援くださいますよう、よろしく願いいたします。

平成20年9月11日

国立大学法人 埼玉大学

理事(総務・財務担当) 原 政 敏

平成19事業年度(第4期)財務諸表等

○貸借対照表の要旨(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
	19年度	18年度	対前年度 増減額		19年度	18年度	対前年度 増減額
固定資産	72,896	73,102	▲ 206	固定負債	5,126	5,146	▲ 20
有形固定資産	72,727	72,650	77	資産見返負債	4,706	4,613	93
土地	55,011	55,011	0	長期リース債務	420	533	▲ 113
建物	16,580	15,740	840	流動負債	4,343	4,072	271
減価償却累計額	△ 4,005	△ 3,380	▲ 625	運営費交付金債務	397	211	186
構築物	1,284	1,265	19	寄附金債務	720	688	32
減価償却累計額	△ 770	△ 729	▲ 41	未払金	2,241	2,207	34
工具器具備品	2,906	2,694	212	その他の流動負債	985	966	19
減価償却累計額	△ 1,657	△ 1,267	▲ 390	負債合計	9,469	9,218	251
図書	3,350	3,290	60	資本金	66,780	66,780	0
その他の有形固定資産	28	26	2	政府出資金	66,780	66,780	0
その他の固定資産	169	452	▲ 283	資本剰余金	209	99	110
流動資産	3,800	3,243	557	利益剰余金	238	248	▲ 10
現金及び預金	3,420	3,174	246	純資産合計	67,227	67,127	100
その他の流動資産	380	69	311	合計	76,696	76,345	351
合計	76,696	76,345	351	合計	76,696	76,345	351

○損益計算書の要旨(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

費用及び総利益				収 益			
	19年度	18年度	対前年度 増減額		19年度	18年度	対前年度 増減額
経常費用	12,858	13,146	▲ 288	経常収益	12,915	13,124	▲ 209
業務費	12,196	12,575	▲ 379	運営費交付金収益	6,217	6,801	▲ 584
教育経費	1,666	1,544	122	授業料収益等	5,164	5,084	80
研究経費	779	741	38	その他の収益	1,534	1,239	295
教育研究支援経費	363	358	5	目的積立金取崩額	15	77	▲ 62
人件費	9,059	9,620	▲ 561				
その他	329	312	17				
一般管理費	647	570	77				
財務費用等	15	1	14				
雑損	0	0	0				
臨時損失	3	0	3				
当期総利益	69	55	14				
合計	12,930	13,201	▲ 271	合計	12,930	13,201	▲ 271

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		55,010,910
建物	16,580,429	
減価償却累計額	<u>△ 4,005,338</u>	12,575,090
構築物	1,284,092	
減価償却累計額	<u>△ 770,443</u>	513,649
工具器具備品	2,906,272	
減価償却累計額	<u>△ 1,657,049</u>	1,249,223
図書		3,349,962
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 1,074</u>	1,444
車両運搬具	7,431	
減価償却累計額	<u>△ 4,927</u>	2,503
建設仮勘定		<u>4,462</u>
有形固定資産合計		<u>72,727,276</u>

2 無形固定資産

特許権		6,079
ソフトウェア		73,066
電話加入権		6,381
特許権仮勘定		<u>59,597</u>
無形固定資産合計		<u>145,125</u>

3 投資その他の資産

敷金・保証金		<u>24,122</u>
投資その他の資産合計		<u>24,122</u>
固定資産合計		<u>72,896,524</u>

II 流動資産

現金及び預金		3,420,218
未収学生納付金収入	54,534	
徴収不能引当金	<u>△ 4,204</u>	50,329
有価証券		300,009
たな卸資産		3,555
前渡金		4,659
前払費用		2,777
未収収益		1,347
その他未収入金		13,749
立替金		2,760
仮払金		<u>206</u>
流動資産合計		<u>3,799,614</u>
資産合計		<u>76,696,138</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,075,335		
資産見返補助金	19,212		
資産見返寄附金	444,888		
資産見返物品受贈額	3,109,666		
建設仮勘定見返運営費 交付金等	0		
建設仮勘定見返施設費	4,462		
特許権仮勘定見返運営 費交付金等	52,359	4,705,925	
長期リース債務		419,609	
固定負債合計			5,125,534
II 流動負債			
運営費交付金債務		397,214	
寄附金債務		719,884	
前受受託研究費等		12,966	
前受受託事業費等		4,659	
前受金		627,244	
預り科学研究費補助金等		83,409	
預り金		116,928	
未払金		2,241,343	
リース債務		137,377	
未払消費税等		2,589	
流動負債合計			4,343,617
負債合計			9,469,152
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		66,780,048	
資本金合計			66,780,048
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,588,255	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,373,450	
損益外減損損失累計額(△)		△ 5,774	
資本剰余金合計			209,031
III 利益剰余金			
教育研究運営改善積立金		95,309	
積立金		73,193	
当期未処分利益		69,402	
(うち当期総利益 69,402)			
利益剰余金合計			237,905
純資産合計			67,226,985
負債純資産合計			76,696,138

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,666,233	
	研究経費		778,876	
	教育研究支援経費		362,954	
	受託研究費等		248,939	
	受託事業費等		79,981	
	役員人件費		194,544	
	教員人件費			
	常勤教員給与	6,152,763		
	非常勤教員給与	<u>328,683</u>	6,481,446	
	職員人件費			
	常勤職員給与	2,158,407		
	非常勤職員給与	<u>224,787</u>	<u>2,383,195</u>	12,196,171
2	一般管理費			647,313
3	財務費用			
	支払利息		<u>14,615</u>	14,615
4	雑損			23
	経常費用合計			<u>12,858,123</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益			6,217,376
2	授業料収益			4,344,138
3	入学金収益			642,298
4	検定料収益			177,205
5	受託研究等収益(国又は地方公共団体から)			22,808
6	受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)			226,130
7	受託事業等収益(国又は地方公共団体から)			22,398
8	受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)			57,612
9	寄附金収益			333,402
10	施設費収益			284,096
11	補助金等収益			81,434

12	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	134,766		
	資産見返寄附金戻入	91,211		
	資産見返物品受贈額戻入	78,730		
	資産見返補助金等戻入	884		
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>1,080</u>	306,673	
13	財務収益			
	受取利息	2,800		
	有価証券利息	2,026		
	為替差益	<u>125</u>	4,952	
14	雑益			
	財産貸付料収入	48,240		
	文献複写料収入	1,298		
	研究関連収入	93,782		
	公開講座等収益	4,357		
	その他の雑益	<u>47,294</u>	<u>194,972</u>	
	経常収益合計			<u>12,915,499</u>
	経常利益			<u>57,375</u>
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>2,543</u>	<u>2,543</u>
IV	当期純利益			54,832
V	目的積立金取崩額			<u>14,570</u>
VI	当期総利益			<u><u>69,402</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,228,256
人件費支出	△ 9,362,708
その他の業務支出	△ 565,867
運営費交付金収入	6,453,923
授業料収入	4,238,215
入学金収入	631,864
検定料収入	177,205
受託研究等収入	252,357
受託事業等収入	82,725
補助金等収入	101,531
寄附金収入	312,476
科学研究費補助金預り金増加	1,265
公開講座等収入	4,348
財産貸付料収入	48,347
研究関連収入	93,782
その他の収入	50,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	291,563

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 200,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,072,159
無形固定資産の取得による支出	△ 28,567
有形固定資産の売却による収入	2,600
施設費による収入	1,196,813
小計	△ 101,313
利息の受取額	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,956

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務償還額	△ 132,578
小計	△ 132,578
利息の支払額	△ 14,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,193

資金増加額	46,413
資金期首残高	3,173,804
資金期末残高	3,220,218

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			69,402,620
当期総利益	69,402,620		
II 利益処分類			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>69,402,620</u>	<u>69,402,620</u>	<u>69,402,620</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,196,171		
一般管理費	647,313		
財務費用	14,615		
雑損	23		
臨時損失	2,543	12,860,667	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,344,138		
入学金収益	△ 642,298		
検定料収益	△ 177,205		
受託研究等収益	△ 248,939		
受託事業等収益	△ 80,010		
寄附金収益	△ 333,402		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 89,950		
資産見返寄附金戻入	△ 91,211		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 1,080		
財務収益	△ 4,952		
雑益	△ 101,190	△ 6,114,379	
業務費用合計			6,746,288
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	803,399		
損益外固定資産除却相当額	59,807		863,206
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 19,127
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 223,758
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	56,980		
政府出資の機会費用	852,563		909,544
VI (控除) 国庫納付額			
			-
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,276,153</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年 ～ 50年
構築物	2年 ～ 40年
工具器具備品	2年 ～ 15年
船舶	5年 ～ 11年
車両運搬具	2年 ～ 3年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上している。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため、引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上している。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務コストが△19,127千円増加している。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として表示している。

これによる損益への影響はない。

従来資本の部の合計に相当する金額は、67,226,985千円である。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 7,362,782 千円

(2) 引当外賞与の見積額 568,996 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 3,420,218 千円

定期預金 △200,000 千円

資金期末残高 3,220,218 千円

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 128,588 千円

ファイナンス・リース資産の増加 27,841 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
埼玉大学総合研究棟(教養学部)改修工事(建築)設計業務	(株)綜企画設計	10,500
合計		10,500

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	13
12. 資本金及び資本剰余金の明細	14
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	15
13-2 目的積立金の取崩しの明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	20
15-2 運営費交付金収益	21
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	22
16-2 補助金等の明細	23
17. 役員及び教職員の給与の明細	24
18. 開示すべきセグメント情報	25
19. 寄附金の明細	26
20. 受託研究の明細	27
21. 共同研究の明細	28
22. 受託事業等の明細	29
23. 科学研究費補助金の明細	30
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
現金及び預金	31

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,226,765	938,991	136,341	16,029,415	3,943,418	673,339	-	-	-	12,085,997	(注)
	構築物	1,178,927	2,355	5,872	1,175,411	746,991	38,086	-	-	-	428,420	
	工具器具備品	786,035	31,765	73,976	743,825	677,670	90,412	-	-	-	66,154	
	船舶	1,228	-	-	1,228	442	110	-	-	-	786	
	車両運搬具	10,275	2,144	4,987	7,431	4,927	1,450	-	-	-	2,503	
	計	17,203,233	975,256	221,178	17,957,311	5,373,450	803,399	-	-	-	12,583,861	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	513,645	37,367	-	551,013	61,920	32,348	-	-	-	489,093	
	構築物	85,565	23,115	-	108,680	23,451	9,402	-	-	-	85,229	
	工具器具備品	1,908,064	277,781	23,398	2,162,447	979,378	384,307	-	-	-	1,183,068	
	図書	3,290,304	61,563	1,905	3,349,962	-	-	-	-	-	3,349,962	
	船舶	1,290	-	-	1,290	631	258	-	-	-	658	
	計	5,798,871	399,827	25,304	6,173,395	1,065,382	426,316	-	-	-	5,108,012	
非償却資産	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	-	55,010,910	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	-	20,030	
	建設仮勘定	735	388,222	384,495	4,462	-	-	-	-	-	4,462	
	計	55,031,675	388,222	384,495	55,035,402	-	-	-	-	-	55,035,402	
有形固定資産 合計	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	-	55,010,910	
	建物	15,740,411	976,358	136,341	16,580,429	4,005,338	705,688	-	-	-	12,575,090	
	構築物	1,264,493	25,470	5,872	1,284,092	770,443	47,489	-	-	-	513,649	
	工具器具備品	2,694,100	309,547	97,375	2,906,272	1,657,049	474,719	-	-	-	1,249,223	
	図書	3,290,304	61,563	1,905	3,349,962	-	-	-	-	-	3,349,962	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	-	20,030	
	船舶	2,518	-	-	2,518	1,074	368	-	-	-	1,444	
	車両運搬具	10,275	2,144	4,987	7,431	4,927	1,450	-	-	-	2,503	
	建設仮勘定	735	388,222	384,495	4,462	-	-	-	-	-	4,462	
計	78,033,779	1,763,307	630,977	79,166,109	6,438,832	1,229,716	-	-	-	72,727,276		
無形固定資産	特許権	4,266	3,630	-	7,897	1,817	750	-	-	-	6,079	
	ソフトウェア	132,759	22,952	-	155,711	82,645	26,673	-	-	-	73,066	
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	-	-	6,381	
	特許権仮勘定	41,822	22,712	4,937	59,597	-	-	-	-	-	59,597	
	計	191,004	49,296	4,937	235,362	84,462	27,423	5,774	-	-	145,125	
その他の資産	投資有価証券	300,082	-	300,082	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	-	-	24,122	
	計	324,204	-	300,082	24,122	-	-	-	-	-	24,122	

(注) 当期増加額は、教育学部棟改修(708,209千円)、教育学部附属中学校校舎改修(183,492千円)、教育学部附属特別支援学校校舎改修(14,699千円)、経済学部棟エレベータ設備改修(11,402千円)、工学部棟受変電設備改修工事(1,735千円)、教養教育棟トイレ改修(19,450千円)によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,760	25,702	-	23,907	-	3,555	-

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.2	—	1	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	375	
	雨水配水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	0	
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	37.5	—	240	
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	100	—	768	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	37.5	—	360	
	駐車場用地	鴻巣市東4-3-1	25	—	144	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	50	—	542	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.5	—	192	
	駐車場用地	川口市西青木5-4-11	25	—	225	
	駐車場用地	さいたま市中央区下落合4-13-2	12.5	—	50	
	駐車場用地	さいたま市中央区上落合7-10-44	12.5	—	151	
	駐車場用地	さいたま市浦和区領家7-1-13	100	—	890	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	12.5	—	156	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	12.5	—	100	
	駐車場用地	船橋市行田3-9-7	12.5	—	120	
	駐車場用地	つくば市松代5-605-2	12.5	—	37	
	駐車場用地	渋谷区代々木2-17	12.5	—	210	
	駐車場用地	目黒区大橋2-17-38	12.5	—	360	
	小計		734.36		4,925	
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-40-12	39.4	RC	165	
	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	123.22	RC	2,640	
	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	105.39	RC	10,200	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	56.23	RC	3,420	
	宿舎	鴻巣市東4-3-1	143.47	RC	2,040	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	64.95	RC	4,559	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	2,400	
	宿舎	川口市西青木5-4-11	50.25	RC	1,575	
	宿舎	さいたま市中央区下落合4-13-2	39.4	RC	232	
	宿舎	さいたま市中央区上落合7-10-44	64.24	RC	1,476	
	宿舎	さいたま市浦和区領家7-1-13	56.23	RC	9,416	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	79.98	RC	4,680	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	64.96	RC	1,176	
	宿舎	船橋市行田3-9-7	64.24	RC	1,260	
	宿舎	つくば市松代5-605-2	116.77	RC	1,752	
	宿舎	渋谷区代々木2-17	56.7	RC	1,068	
	宿舎	目黒区大橋2-17-38	77.92	RC	3,360	
	小計		1,283.27		51,419	
工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	635	一般会計予算で購入し、無償貸付された物品のみなし減価償却費
	小計				635	
合計					56,980	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損	摘要			
	該当事項はありません。								
	計								
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要			
	利付国債(2年)第244回	300,150	300,000	300,009	—				
	計	300,150	300,000	300,009	—				
貸借対照表 計上額									

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要			
	該当事項はありません。								
	計								
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要			
	該当事項はありません。								
	計								
その他有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要		
	該当事項はありません。								
	計								
貸借対照表 計上額									

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計	—					—

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
該当事項はありません。							
計							

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	51,063	3,470	54,534	4,335	△ 130	4,204	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	51,063	3,470	54,534	4,335	△ 130	4,204	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,903,965	(35,902) 908,607	-	5,812,573	(注1)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	27,534	64,504	-	92,039	(注2)
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外固定資産除却差額	△ 129,964	△ 218,578	-	△ 348,543	出資財産の除却
	計	4,833,721	754,534	-	5,588,255	
	損益外減価償却累計額	△ 4,728,821	△ 803,399	△ 158,770	△ 5,373,450	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	99,125	△ 48,864	△ 158,770	209,031	

(注1) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上である。
また、()書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額である。

(注2) 目的積立金取崩による資産取得に基づく計上である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	73,193	-	-	73,193	
教育研究運営改善積立金	118,993	55,391	79,075	95,309	当期増加額は前期の利益処分による。 当期減少額は「(13)-2 目的積立金の取崩 しの明細」のとおり。
計	192,186	55,391	79,075	168,503	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究運営改善積立金	14,570	教育研究環境等整備に伴う費用発生のため。
	計	14,570	
その他	教育研究運営改善積立金	64,504	教育研究環境等整備に伴う資産取得のため。
	計	64,504	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	332,485	
備品費	91,765	
印刷製本費	57,871	
水道光熱費	141,502	
旅費交通費	90,093	
通信運搬費	10,175	
賃借料	59,134	
車両燃料費	31	
保守費	30,089	
修繕費	217,729	
損害保険料	648	
広告宣伝費	2,090	
行事費	5,912	
諸会費	8,867	
会議費	670	
報酬・委託・手数料	190,059	
奨学費	335,745	
減価償却費	67,405	
貸倒損失	13,797	
徴収不能引当金繰入額	4,204	
雑費	5,953	1,666,233
研究経費		
消耗品費	210,395	
備品費	106,895	
印刷製本費	10,685	
水道光熱費	60,949	
旅費交通費	86,220	
通信運搬費	5,900	
賃借料	5,399	
車両燃料費	26	
保守費	6,836	
修繕費	65,723	
損害保険料	6	
広告宣伝費	952	
諸会費	9,367	
会議費	288	
報酬・委託・手数料	45,227	
減価償却費	162,999	
雑費	1,001	778,876
教育研究支援経費		
消耗品費	32,334	
備品費	6,708	
印刷製本費	1,483	
水道光熱費	14,282	
旅費交通費	1,693	
通信運搬費	11,565	
賃借料	1,556	
保守費	6,008	

修繕費		11,334	
諸会費		155	
報酬・委託・手数料		32,506	
減価償却費		187,772	
図書費		54,905	
雑費		646	362,954
受託研究費			248,939
受託事業費			79,981
役員人件費			
報酬		57,575	
通勤手当		736	
賞与		21,973	
退職給付費用		107,749	
法定福利費		6,509	194,544
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,592,447		
通勤手当	77,346		
賞与	1,445,721		
退職給付費用	432,615		
法定福利費	604,633	6,152,763	
非常勤教員給与			
給料	323,311		
通勤手当	816		
賞与	65		
退職給付費用	171		
法定福利費	4,318	328,683	6,481,446
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,167,571		
通勤手当	31,046		
賞与	413,611		
退職給付費用	351,590		
法定福利費	194,587	2,158,407	
非常勤職員給与			
給料	177,293		
通勤手当	9,650		
賞与	15,258		
退職給付費用	942		
法定福利費	21,642	224,787	2,383,195
一般管理費			
消耗品費		58,941	
備品費		10,794	
印刷製本費		19,633	
水道光熱費		65,102	
旅費交通費		17,087	
通信運搬費		18,110	
賃借料		13,043	
車両燃料費		511	
福利厚生費		1,937	

保守費	44,401	
修繕費	133,478	
損害保険料	5,560	
広告宣伝費	20,434	
行事費	1,429	
諸会費	6,182	
会議費	3,903	
報酬・委託・手数料	195,194	
租税公課	9,050	
減価償却費	19,269	
雑費	3,246	647,313

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じる。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	76,338	-	23,425	-	-	23,425	52,912
平成17年度	124,799	-	-	-	-	-	124,799
平成18年度	9,479	-	-	-	-	-	9,479
平成19年度	-	6,453,923	6,193,951	49,948	-	6,243,899	210,023
合 計	210,617	6,453,923	6,217,376	49,948	-	6,267,325	397,214

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,390,812	5,390,812
業務達成基準	-	31,607	31,607
費用進行基準	23,425	771,532	794,957
合計	23,425	6,193,951	6,217,376

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	37,000	-	32,589	4,410	
耐震対策事業	1,159,813	4,462	875,665	279,685	
計	1,196,813	4,462	908,254	284,096	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	59,131	-	6,679	-	-	52,451	
研究拠点形成費等補助金	42,400	-	13,417	-	-	28,982	
合 計	101,531	-	20,096	-	-	81,434	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によること。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(78,485) 78,485	5	(-) 107,749	4
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(78,485) 80,285	7	(-) 107,749	4
教職員	常 勤	(6,675,346) 6,727,744	790	(783,771) 784,205	40
	非常勤	526,396	675	1,113	17
	計	(6,675,346) 7,254,140	1,465	(783,771) 785,319	57
合 計	常 勤	(6,753,831) 6,806,230	795	(783,771) 891,955	44
	非常勤	528,196	677	1,113	17
	計	(6,753,831) 7,334,426	1,472	(783,771) 893,069	61

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条による。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠

3. 支給人員数は、年間平均支給人員による。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

5. 「常勤」欄の上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載。

6. 法定福利費は、本表に含めていない。

(18) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
埼玉大学	511,525	1,433	教育研究等助成金
			現物寄付 199,049千円 142件含む
合 計	511,525	1,433	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
埼玉大学	-	131,159	127,516	3,642
合 計	-	131,159	127,516	3,642

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
埼玉大学	11,169	119,576	121,422	9,323
合 計	11,169	119,576	121,422	9,323

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
埼玉大学	-	84,670	80,010	4,659
合 計	-	84,670	80,010	4,659

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(36,700) 11,070	7	
基盤研究(B)	(96,229) 28,920	37	
基盤研究(C)	(102,830) 31,014	97	
若手研究(A)	(36,200) 10,860	7	
若手研究(B)	(39,805) -	34	
若手研究(スタートアップ)	(6,040) -	5	
特定領域研究	(30,100) -	10	
特別研究員奨励費	(17,056) -	20	
萌芽研究	(20,200) -	14	
産業技術研究助成事業助成金	(24,660) 7,398	3	
建設技術研究開発助成金	(15,080) 4,520	1	
合 計	(424,902) 93,782	235	

(注)()書は外数で、直接経費相当額である。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位: 千円)

区分	金額
現金	3,372
預金	3,416,846
普通預金	3,216,846
定期預金	200,000
合計	3,420,218